

連絡会ニュース

子どもと教育・くらしを守る広島県立学校教職員連絡会

No.1319 2025/01/30 (THU)

発行 広島高校連絡会事務局

Email renraku-kuko@mx6.tiki.ne.jp

HP <http://ww6.tiki.ne.jp/~renraku-kuko/>

携帯 090-1180-7644 (村井義幸)

090-9738-8264 (望月照巳)

「教員の働き方改革」議論、本末転倒！！ ～政府提案の危険な中身～

「教員“処遇改善”の財源 各種手当縮減狙う」

しんぶん赤旗日刊紙は、1月28日付のトップ記事で、「教員の働き方改革」の政府予算案の問題点を報じています。私は連絡ニュース11月7日号、12月13日号の2回にわたってこの問題を取り上げてきました。石破政権の今回の予算案は、この議論が最悪の方向に進んでいることを示すことになりました。赤旗の報道記事を一部紹介します。結論的にいえば、教職調整額引き上げの財源の半分を、教員向けの手当の廃止・縮減で生みだそうとしていること。調整額引き上げなどと引き換えに教員向けの手当廃止を主張する財務省の筋書きに沿った動きになっているということです。ご存じのように公立学校の教員は給特法で残業代制度の例外とされ、月給の4%を教職調整額として支給される代わりに、いくら働いても残業代は出ません。「定額働かせ放題」の仕組みの下で長時間労働が常態化し、教員不足も深刻な問題になっています。そんななか石破政権は給特法を見直し、30年度までに調整額を段階的に10%へ引き上げる方針。25年度予算案では教職調整額を1%引き上げるために22億円を計上(実施は26年1月から)。問題はその財源として、優秀な人材確保を目的に教員の月給に平均15%を上乗せしている「義務教育等教員特別手当」を1%に縮減。学年の異なる子どもからなる複式学級の担任向けの「多学年学級担当手当」を廃止するとしています。25年度の両手当の廃止・縮減額として合計11億円を見込んでいます。教員の処遇改善について財務省は、教職調整額を段階的に10%まで引き上げた上で残業代制度へ移行すべきだと主張。必要な財源は教員向けの各種手当の廃止・縮減で生み出すべきだとし、将来的には残業代に一元化するよう提案しています。

財務省は今後もさらなる手当の廃止・縮減を求めてくるとみられます。仮に同省案通り手当が残業代に一元化されると、教員の給与は残業しなければ現在より低くなります。手当の合計は給与の9%に相当するとされ、介護や子育てなどで残業できない教員は給与の約1割、年間数十万円の減収になります。

教員の仕事はこんなに軽いものなのか

教員の長時間過密労働、教員不足がこれだけ社会問題になっているのに、「お金」の問題ではないといっても、今年度の教職調整額を上げるのに22億円、その財源を生み出すのに他の手当を削減して11億円を捻出する。戦闘機一機百数十億円、トマホーク四百発2540億円の気前よさと比べて、この少なさには唖然とします。何を大事にしようとしているのか！怒りしかない。文部科学省は、中教審の答申を受けて教職調整額を13%引き上げの概算要求をする方針でマスコミでも大きく報道されました。しかし実際は予算折衝で10%、最終的には財務省の言い分通り1%、30年度までに10%にする案を受け入れました。結局、OECD諸国のなかで最低水準の「安上がり」教育政策から踏み出せない姿勢をあらわにしました。実際の学校現場の教育的課題を直視せず、「教員の処遇改善策」という、財政的論理(お金をかけるかどうか)だけで考えている結果です。

『働きやすさ』と『働きがい』の両立に向けての議論になっているのか

「聞いてほしい 不登校の実態」として新日本婦人の会が昨年11月緊急アンケートを実施しています。

現在不登校で悩んでいることとして「学びが保障されていない」(63.1%) 「心身の健康面が不安」(59.8%) 「将来の見通しが持てない」(51.2%) 「経済面での負担が大きい」(44.2%) と続き深刻です。その上で、政府や行政に



◎ 教えるとは、「希望を語る」こと。学ぶとは、「誠実を胸に刻む」こと。(ルイ・アラゴン)

とってほしい対策として「学校内外の居場所づくり」「いつでもすぐに相談できる機関」がほしいとなっています。自由記述の中で「どこに相談したらいいかもわからず、親子でつらい日々を送っています。」とあります。本当は身近で親身になって相談ができる存在が担任をはじめとする学校の先生でなければならないのではないのでしょうか。アンケートの中で「先生も大変すぎて、個別対応も限界がある。先生をふやして子どもたちの学ぶ権利を保障してください」「今すぐ少人数学級にしてほしい。先生に相談したくても忙しそうで、話を聞いてもらうのが申し訳ない」との声があります。親や子どもにこんなことを言わせる学校って何なのでしょう。子どもたちに親身に向き合って悩みを聞いてやるのが先生の仕事。そこに先生の苦悩もあるし、逆に働きがいも感じられる。先生の「働きやすさ」と「働きがい」を両立するためには、ちゃんとお金をかけて先生をふやす、先生の長時間労働に歯止めをかけるためまともな「残業代制度」を適用するしかないのです。

“心のガッツポーズ”をふやしたい！

25年前に卒業した教え子からの年賀状に「先生の授業をいまでも思い出します。大嫌いな社会科でしたが、初めて楽しい!と思いました。とても感謝しています。」とことばが添えられていました。私にとって大賛辞です。つい心でガッツポーズ!教員ならだれでも楽しい授業をしたい!わかりやすい授業をしたい!うまくいったとき思わず心でガッツポーズ。そのためにはもっとゆとりを持ちたい。先生の数を増やし、授業の持ち時間数を減らせば、ゆとりは出てくる。理屈じゃない。経験的に当たり前のことです。当たり前の先生の仕事ができるような職場にしていかなければならない。そのための国会議論でなければならないはずなのに…

“せんせいふやせ”“残業代制度の適用”の世論を広めるために…

いまフジテレビが批判されています。とくに一回目の記者会見について「あれがテレビ局のやることか」という厳しい声。『サンデーモーニング』で安田菜津紀さんも、「こういう態度で臨んでしまうと、今後たとえば、政治家だったり、大企業などが会見を制限してきたということをした時に、なんら説得力をもってそこに抗議できなくなりますよね。報道機関であるということと諦めますということと宣言しているようなものだと思うんです」と指摘しています。ただコロナの異常な状態下で実施された完全に統制された総理記者会見が、コロナが終わっても唯々諾々と従っているマスメディアの弱腰を見ると、フジテレビだけの体質かと疑いたくなります。「権力を監視し、国民のために世論を喚起する」というジャーナリズムの本務を忘れたら、人権など関係なしに問題を隠ぺいするというのがどこでも起こりうる。ただ救いはフジテレビの労働組合員が今回の問題を機に80人から500人に増えたということ。職場の不満や要求を突きつけ、職場を変えるには労働組合の力が絶対必要ということなのでしょう。教員の働き方の議論のなかで、“せんせいふやせ”という世論を盛り上げていくためには現場の先生の要求を吸い上げ組織する組合の必要性をあらためて実感します。そして国会の内外で「教員の働き方」議論の本質を提起する政治勢力が絶対不可欠。どの政党を支持するかは別として、現在の国会で日本共産党の議員が文部科学委員会に一人もいないことは、この議論の深まりと広がりにとって大きな痛手だということは間違いないのではないのでしょうか。

(本間 英次)



▼「映画」が、娯楽の王様であった時代から、テレビが登場してきた頃、まずは「電気紙芝居」等と蔑視してみたり発言したりしていましたが、徐々にテレビの力(映像としての力と、スポンサー料という金の力)が増して来ると、映画スターを縛り、テレビに出演させないという「五者協定」が結ばれました▼それでも、テレビの勢いは増すばかりで、逆に「映画」の方に「貧すれば鈍する」傾向が広がりました。日活は「ロマンポルノ」と称して、成人向けの映画しか制作しなくなり、当時日活の良心言われた山本薩夫監督の「戦争と人間」が、ポルノ映画ではない唯一の作品となりました▼それでも、関係者の努力によって、テレビでは出来ない質の内容で、映画も復活しつつあります。そこには、「自分が観たい映画をつくる/それで、品性が保てるのです/映画は見世物じゃない/心の糧、慰め、勇気を得るものだから」(山田洋次)のような志を持つ集団的な取り組みがあり、それぞれ働きを束ね評価する監督の力もありました▼一方、テレビは視聴率を稼ぐために何でもあり、金はいくらでもかけるとの手法の中で、品性やモラル崩壊が蔓延していったのではないのでしょうか▼今、ウツを駆使して「デマも一〇〇回広げれば本当になる」とのヒットラーが用いた宣伝戦によって、一時的な支持や人気を誇る政党に、未来はありません▼同時に、それを打ち破る方法と技術も、緊急に、私たちの求められています。休んでいる 時間はありません。現状を撃ち破るために知恵と力と意志を合わせましょう。